

## 【2015 年度 RFLJ プロジェクト未来 助成研究者の横顔 6 遠藤源樹先生】

第 6 弾は「患者・家族のケアに関する研究」（Ⅱ分野）よりご紹介致します。

◆東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学第二講座

◆研究テーマ「中小企業における、がんサバイバーの病休・復職・退職等大規模実態調査と復職支援への応用」

◆助成金額 50 万円

### 1. 研究者になろうとしたきっかけ

大企業の産業医として 7 年間、多くのがん患者さんの復職に携わり、大企業ならではの復職支援の制度とノウハウを学びました。その後、中小企業の産業医としても働くようになった時、大企業と中小企業の「復職」には大きな乖離があることを痛感しました。中小企業では、がんで仕事を休まなければならなくなった場合、会社の「空気を読んで」、「治療に専念したいので退職させてもらいたい」として退職届を出す方が少なくなかったのです。中小企業であっても、契約社員であっても、「より多くのがん患者さんが職場復帰できる」社会にしたい。それが、研究者になろうと思ったきっかけでした。

### 2. 助成研究の内容紹介（素人にも解るようにお願い致します）

がん患者さんに対する復職支援のニーズが、近年高まりつつあるが、日本のがんサバイバー研究は欧米に比べ大変遅れており、特に、がん患者さんの復職実態に関する研究はありませんでした。そこで、遠藤（東京女子医科大学衛生学公衆衛生学第二講座）らは、日本で初めて、がん患者さんの復職・退職等の実態調査を開始しました。現在までの研究結果としては、

「がん患者さん 1278 名の復職実態調査によると、療養開始日から 365 日までのフルタイムでの復職率は約 62%であり、がん種により顕著な差を認めていた（特に、白血病などの血液系腫瘍の患者さんは、フルタイムで復職するまでに約 1.5 年を要していました）。

平均病休日数は、約 6 か月半であったことから、がん患者さんの治療や体力回復に必要な期間（遠藤は 1 年間を提言）を、がん対策基本法などの法律等で保障することが、がん患者さんの復職率を高める上で必須であること。」など、様々なデータを明らかにし、今まで、毎日新聞や国際学術誌に掲載されております。

### 3. 2 の将来に繋がる結果予想

復職支援に関する国の施策等の中では、女性の妊娠・出産・育児に関する復職支援（「妊娠・出産・育児と就労」）は、育児・介護休業法等の法整備もあり、以前に比べ、はるかに充実した支援内容になり、より多くの女性が出産後に安心して復職できるようになりました。これは法整備のお蔭です。しかしながら、がん患者さんに対する復職支援はほぼ手付かずの状態であり、それを支える法律は殆どないのが現状です。今後、遠藤らが進めている復職研究により、「がん患者さんの復職支援」を支える法整備を裏付ける復職データベースが

形成され、国や行政への提言の礎になると考えております。

#### 4. 全国の RFLJ 関係者に一言

「より多くのがん患者さんが職場復帰できる社会になるよう」、一研究者として、努めて参ります。今後とも、どうぞ宜しくお願い致します。